脱炭素先行地域づくり事業

<令和7年度 進捗状況(令和7年7月末現在)>

■再生可能エネルギー発電設備整備

〇小水力発電所の整備に向けた測量・設計

【令和6年度・令和7年度の2か年で実施】

- ・二又川小水力発電所 (朝日町上青屋) 実施中 (発注先 (株) 太陽建設コンサルタント)
- · 濁川小水力発電所(高根町野麦) 実施中(発注先(株)東洋設計)

【令和7年度・令和8年度の2か年で実施予定】

- · 宮川小水力発電所(一之宮町) 実施予定
- •一色川小水力発電所(荘川町一色) 実施予定
- 大坊本谷小水力発電所(久々野町小坊) 実施予定
- · 日和田川小水力発電所(高根町日和田) 実施予定

※環境省との入替協議済(計画提案書修正後、測量・設計実施可能)

「阿多粕下流、小鍋谷、右俣谷、左俣谷の4箇所」を「宮川、一色川、大坊本谷、日和田川」の4箇所へ入替(今後、銚子谷も入替協議予定)

〇小水力発電所の整備に係る系統連系工事負担金

【令和7年度 実施予定】

- 濁川小水力発電所(高根町野麦) 実施済(事業主体 井上小水力発電(株))
- ·二又川小水力発電所(朝日町青屋) 実施予定
- ・阿多粕上流小水力発電所(久々野町渚)実施予定

〇小水力発電所の整備のための水車調達・工事

【令和7年度・令和8年度・令和9年度の3か年で実施予定】

- ・阿多粕上流小水力発電所(久々野町渚)実施予定
- · 黍生川小水力発電所(高根町黍生) 実施予定

【令和7年度・令和8年度の2か年で実施予定】

- ・水屋ヶ谷小水力発電所(高根町日和田)実施予定
- ※関係行政機関(国、県、市)との許認可協議中

〇木質バイオマス熱電併給設備3機導入

【令和7年度 実施予定】

・ボイラー3機及び乾燥機導入 実施中(事業主体(株)井上工務店)

・系統連系工事負担金 実施中(事業主体(株)井上工務店)

・配管、電気工事実施予定

■電力切替による電力供給

【令和7年度 実施予定】

各町内会へ説明し、電力契約の切替を依頼

・野麦町内会 実施中(事業主体 飛騨高山電力(株))

※野麦本谷小水力発電所(既設:196.1kW)からの電力切替

・阿多野郷町内会実施予定

※阿多野郷小水力発電所(既設:707.9kW)からの電力切替 ほか

■普及啓発

【令和7年度 実施予定】

・セミナー、シンポジウム開催 実施予定

・動画、冊子、チラシ作成実施予定

・再エネ自給率見える化サービス修正等 実施中(発注先 中部電力パワーグリッド(株))

<令和6年度 実績>

■再生可能エネルギー発電設備整備

〇小水力発電所の整備に向けた測量・設計

【測量のみ】

・二又川小水力発電所、濁川小水力発電所

【測量・設計】

・ 阿多粕上流小水力発電所、黍生川小水力発電所、水屋ヶ谷小水力発電所

〇木質バイオマス熱電併給設備3機導入

・設計、チッパー機購入、サイロ設置工事

■電力切替による電力供給

• 塩屋町内会、久手町内会、巣野俣町内会

■普及啓発

・セミナー、特設ホームページ、再エネ自給率見える化サービス導入











記者会見資料

令和5年11月14日

2050市全域ゼロカーボンの実現を目指して

第4回脱炭素先行地域における取り組みについて

高山市が**県内で初めて、環境省の脱炭素先行地域(第4回)に選定**された。

高山市と共同提案者(14社、1社団法人)が、連携して脱炭素先行地域づくりの取り組みを推進する。

【脱炭素先行地域の概要】

二酸化炭素削減(脱炭素)モデルの先進的な事例として、2025年までに国内で少なくとも100箇所の自治体(共同提案者との事業)を選定し、 選定された自治体は環境省から5年間で最大50億円(補助率3分の2)の支援を受けることができる。

1. 市の脱炭素先行地域における考え方

日本一の市域面積(うち森林面積92%)を有する<u>高山市は、急峻な地形が多く、水が豊富であるなど自然エネルギーのポテンシャルが高い</u>。 (令和4年3月末 FIT(国による固定価格買取制度)認定件数 水力発電 全国1位 地熱発電 全国5位)

市の脱炭素先行地域の取り組みは、<u>豊富な水と急峻な地形を利用した小水力発電を中心に、</u>木質バイオマス発電が小水力発電を補完する仕組みを構築し、<u>自然エネルギーの地産地消による地域課題解決モデルとして2050年の市全域ゼロカーボンを目指す</u>。

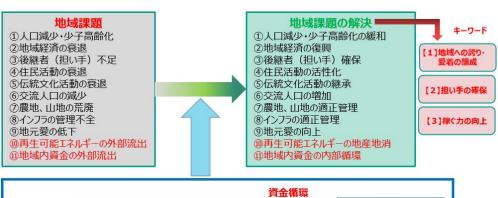
2. 脱炭素先行地域事業の内容

主な取り組み

- ①<u>5年間の事業期間の中で10か所の新規小水力発電所</u>及び3か所の木質バイオマス熱電併給設備で発電された電力に加え、5か所の既存・着工中の小水力発電所の<u>電力を新電力会社である飛騨高山電力(株)が買い取り、市内20エリア(</u>小水力発電所立地11町内会及び9支所周辺)<u>に供給する。</u>(別紙1・別紙2参照)
- ②小水力発電所建設に先立ち、発電事業者が地元住民の意向を確認したうえで、合意・維持管理・共同出資・役員就任の4つの手法を提示し、<u>合意形成を図りながら協働で小水力発電所を整備する</u>。(飛騨高山モデル)
- ③豊富な森林資源を活かし、木材をくまなく利用するため、製材端材を活用した木質バイオマス熱電併給設備を導入し、発電を行うとともに熱利用を 推進する。
- ④自然エネルギー由来の電力供給量がリアルタイムで表示できる「見える化サービス」(中部電力パワーグリッド株式会社)による普及啓発や住民のウェルビーイング(幸福度)調査による効果測定を実施する。

これらの取り組みによる自然エネルギーの地産地消と地域内資金循環を実現することで、地域の活力を取り戻し、脱炭素社会の推進を図る。

【自然エネルギーの地産地消による地域課題解決のイメージ】



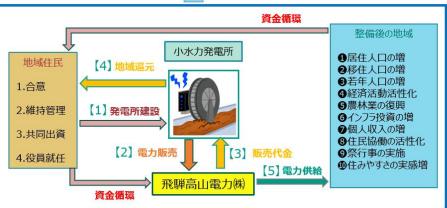
【飛騨高山モデルによる小水力発電所整備事例】

野麦小水力発電所 取水部

野麦小水力発電所 水車・発電機





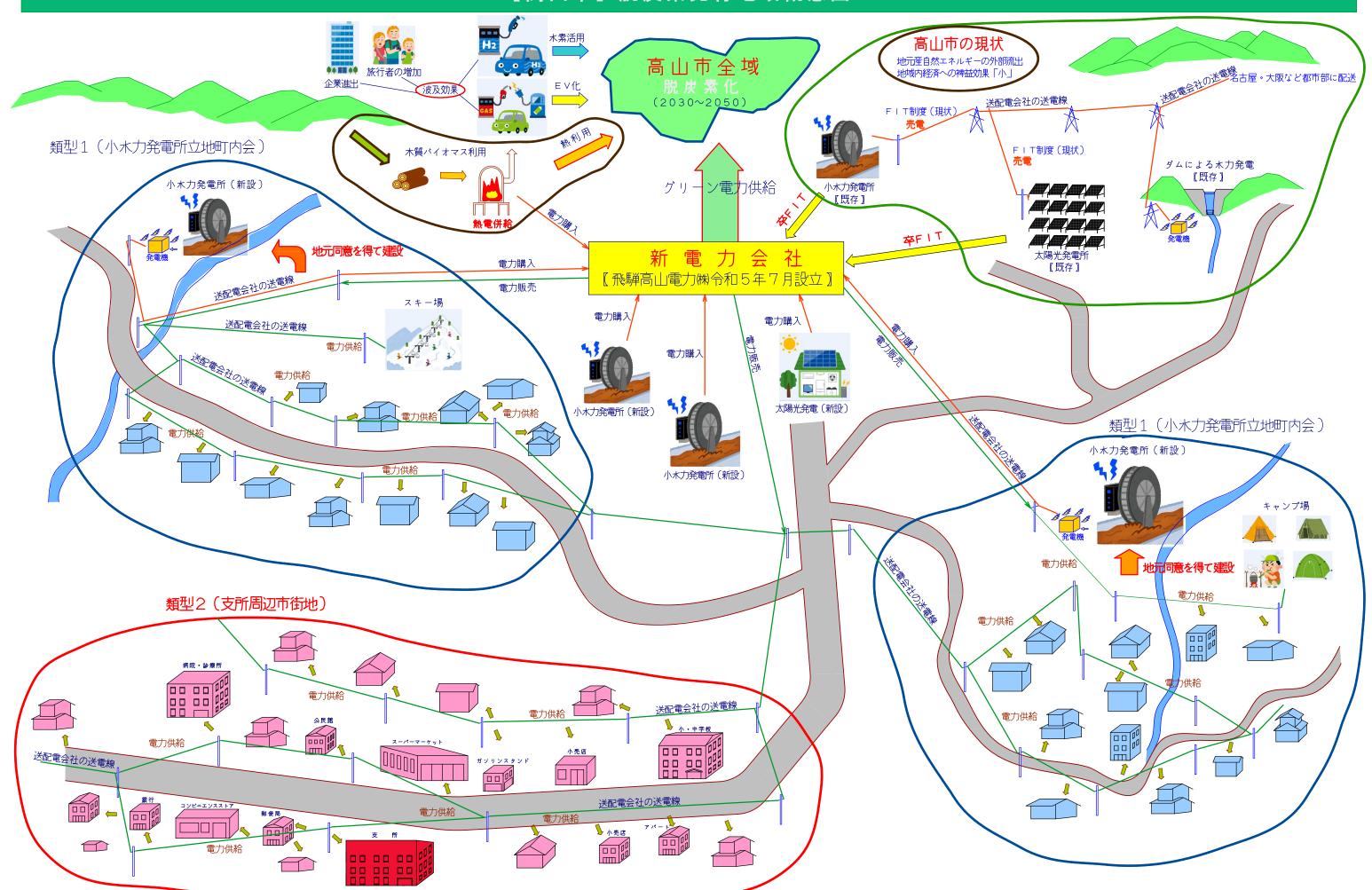


野麦小水力発電所竣工式(R7.1.17)





【高山市】脱炭素先行地域概念図



【高山市】脱炭素先行地域エリア指定位置図

